

経営環境と業績

●経営環境

当連結会計年度の日本経済は、繰り返される新型コロナウイルス感染症の感染拡大による振れを伴いながらも、ウィズコロナを前提とした経済活動の進展を背景に、持ち直しの動きが続きました。しかし、ロシアのウクライナ侵攻やそれに伴う各国のロシアへの経済制裁等の動きにより、足下では先行き不透明感が高まりました。

個人消費は、モノの消費は堅調に推移しているものの、緊急事態宣言等によって、行動制限が繰り返されたため、宿泊・旅行や外食等のサービス消費は低調な動きが続きました。設備投資は、企業業績が回復傾向にあることや、脱炭素化・デジタル化の潮流

を受け、持ち直しの動きが続きました。

東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は、夏場の半導体等の部品供給不足に伴う減産から正常化に向けた動きもありましたが、その後も、部品調達難の影響は残り、生産計画の見直しが続きました。

金融市場を振り返りますと、日経平均株価は2021年9月に31年ぶりとなる高値をつけましたが、その後、新型コロナウイルス変異株への警戒感やウクライナ情勢による先行き不透明感の高まりにより、上値の重い展開となりました。ドル円相場は、日米の金利差拡大等から円安が加速しました。

●営業の経過及び成果

■営業の経過

このような金融経済環境のもと、2021年度は、計画期間を3か年とする中期経営計画「[Let's Do It!]～社員輝き 地域伸びゆく～」をスタートさせました。金融・非金融問わず何でも相談できる「まちのかかりつけ金融機関」として、一人ひとりのお客さまに対し、One to Oneの付加価値をタイムリーかつ適切に提供することで「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を目指し、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的な業務展開を図ってまいりました。

■営業の成果

(連結)

当社グループの連結経常収益は、貸出金売却益の減少などによりその他業務収益が減少したことや金利スワップ受入利息等の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前年度比10億円減少して1,154億円となりました。一方、連結経常費用は貸倒引当金繰入額の減少などによりその他経常費用が減少したことや営業経費が減少したことなどから、前年度比56億円減少して987億円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比46億円増加して166億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比26億円増加して106億円となりました。

(単体)

当社の経常収益は、コンサルティング営業の強化により、預り資産手数料や法人ソリューション手数料が伸びたこと等から役務取引等収益は増加しましたが、資金運用収益や国債等債券売却益の減少等により前年度比10億円減少して708億円となりました。一方、経常費用は、業務プロセスや店舗ネットワークの見直しに伴う営業経費の減少や個別貸倒引当金繰入額の減少等により前年度比50億円減少して577億円となりました。この結果、経常利益は前年度比40億円増加して130億円、当期純利益は前年度比22億円増加して90億円となりました。

資産及び負債の状況につきましては、預金は個人預金等を中心に好調に推移し、前年度比1,467億円増加して5兆6,898億円となりました。一方、貸出金は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて急伸した資金需要が一巡したこと等により、前年度比126億円減少して4兆3,080億円となりました。また、有価証券は市場動向を注視しつつ運用した結果、前年度比1,077億円増加して1兆5,301億円となりました。

●配当政策

当社は、経営の健全性の維持・内部留保による財務体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施することを利益配分の基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針に則り、当事業年度の業績及び今後の見通し等を踏まえ、1株当たりの期末配当金を35円とさせていただきます。これにより中間配当金35円と合わせ年間70円を実施しました。

連結情報

●主要な連結経営指標等の推移

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	百万円	114,668	117,051	115,303	116,425	115,400
うち連結信託報酬	百万円	—	—	24	6	1
連結経常利益	百万円	10,983	10,639	10,335	12,010	16,671
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,673	6,861	5,498	8,011	10,620
連結包括利益	百万円	8,171	3,351	△8,962	35,789	△4,015
連結純資産額	百万円	309,229	309,676	297,809	330,696	323,287
連結総資産額	百万円	5,754,276	5,833,869	5,983,075	7,450,778	7,721,232
1株当たり純資産額	円	7,140.93	7,139.69	6,835.68	7,601.38	7,438.80
1株当たり当期純利益	円	231.55	164.23	131.60	191.72	254.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	231.30	164.03	131.42	191.43	254.22
自己資本比率	%	5.18	5.11	4.77	4.26	4.01
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.36	8.26	8.16	8.48	8.74
連結自己資本利益率	%	3.26	2.30	1.88	2.65	3.38
連結株価収益率	倍	11.56	14.00	16.52	11.61	7.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△83,638	△29,773	102,303	1,315,246	295,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	91,350	104,844	△69,531	△101,685	△112,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△9,439	△27,052	△3,054	△2,972	△3,352
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	193,294	241,318	271,028	1,481,625	1,660,976
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	3,573 [926]	3,585 [899]	3,520 [881]	3,409 [876]	3,257 [876]
信託財産額	百万円	—	—	980	1,219	1,235

- (注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を適用しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。